



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月26日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東
 コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,265	—	7,189	28.4	7,553	22.6	5,216	22.4
2021年3月期第2四半期	13,780	△12.0	5,597	△21.0	6,161	△18.8	4,262	△20.3

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.40	—
2021年3月期第2四半期	56.71	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	163,210	133,371	81.7
2021年3月期	158,362	128,562	81.2

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 133,371百万円 2021年3月期 128,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	35.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	—	15,390	—	16,190	—	11,200	—	149.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この影響により、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	75,404,000株	2021年3月期	80,704,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	236,074株	2021年3月期	5,536,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	75,167,926株	2021年3月期2Q	75,166,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足説明	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して少額ではありますが減少しております。なお、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の増加等により、経済活動が制約を受けるなど厳しい状況が続いておりましたが、感染防止策を講じ、またワクチン接種が進む中で、持ち直しの動きも見られました。海外においては、行動制限の緩和が進む地域も出てきており、経済活動の正常化へ向けた期待が高まっておりますが、今後の感染症の動向が不透明であることから、景況感の回復には至っておりません。

当社の属する情報サービス産業においては、コロナ禍において普及したテレワークやリモート会議といったビジネススタイルを新しい働き方として定着させる手法として、また、企業活動の継続性の確保や業務の生産性向上において、クラウドサービスの活用が進んでおり、社会全体としてもデジタル化への更なる転換が求められております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、販売パートナー企業とともに、企業環境の変化を柔軟にとらえ、企業業務において満足いただけるクラウドサービスや業務サービス、サポートサービスを提供することに努めてまいりました。

営業活動においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府・各地方自治体の方針に従い、テレワークやリモート会議などを可能なかぎり活用しながら、お客様、パートナー様とのコミュニケーションを維持し、「奉行クラウド」によって企業の課題解決をサポートする提案活動を行ってまいりました。

また、対面でのイベント開催が制限される中、税制改正など企業に対応が迫られる重要なテーマを掲げ、オンラインでのセミナー配信を充実させてまいりました。時間・場所に制限のないオンラインならではの利点もあり、システム導入にあたってのサポートの一翼となりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は162億65百万円、営業利益は71億89百万円（前年同四半期比28.4%増）、経常利益は75億53百万円（同22.6%増）、四半期純利益52億16百万円（同22.4%増）となりました。

営業利益が同28.4%、経常利益が同22.6%、四半期純利益が同22.4%それぞれ増加した主な要因は、クラウドサービス売上やWeb経由での指導料売上が好調であったことや、安定的な保守契約が貢献し、売上高が増加したことによるものであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,270億3百万円となり、前事業年度末に比べ21億54百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が42億24百万円増加、売掛金が18億51百万円減少したことによるものであります。固定資産は362億7百万円となり、前事業年度末に比べ26億94百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が26億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,632億10百万円となり、前事業年度末に比べ48億48百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は222億3百万円となり、前事業年度末に比べ9億20百万円減少いたしました。これは前受収益が7億48百万円、未払法人税等が6億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は76億36百万円となり、前事業年度末に比べ9億60百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が9億21百万円、退職給付引当金が2億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は298億39百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,333億71百万円となり、前事業年度末に比べ48億8百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が18億47百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%（前事業年度末は81.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,183億20百万円となり、前事業年度末と比較して42億24百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、67億52百万円（前年同期は55億4百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益75億37百万円、売上債権の減少額20億7百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額7億48百万円、法人税等の支払額28億84百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億72百万円（前年同期は2億72百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億77百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億54百万円（前年同期は18億80百万円の支出）となりました。要因は、配当金の支払額22億54百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月22日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,105,127	118,330,070
受取手形	1,911,111	1,755,114
売掛金	8,444,348	6,592,790
商品及び製品	130,094	133,201
仕掛品	1,004	1,077
原材料及び貯蔵品	58,614	61,829
前払費用	195,567	154,047
未収入金	6,768	6,581
その他	5,189	2,670
貸倒引当金	△8,606	△33,836
流動資産合計	124,849,217	127,003,546
固定資産		
有形固定資産	1,097,578	1,139,211
無形固定資産	434,831	441,662
投資その他の資産		
投資有価証券	31,026,053	33,674,994
関係会社株式	9,196	9,196
長期末収入金	67,360	69,200
敷金及び保証金	917,296	915,403
会員権	32,380	27,300
破産更生債権等	1,493	1,463
貸倒引当金	△73,003	△71,013
投資その他の資産合計	31,980,775	34,626,544
固定資産合計	33,513,185	36,207,418
資産合計	158,362,403	163,210,965

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,893	318,292
未払金	766,888	1,047,703
未払費用	950,077	1,163,964
未払法人税等	3,004,688	2,334,148
未払消費税等	508,435	448,192
預り金	103,402	148,556
前受収益	17,444,033	16,695,687
役員賞与引当金	60,000	40,000
その他	5,262	6,612
流動負債合計	23,123,682	22,203,157
固定負債		
繰延税金負債	2,627,537	3,548,645
退職給付引当金	2,788,934	2,993,668
長期未払金	952,172	786,693
資産除去債務	307,216	307,319
固定負債合計	6,675,860	7,636,326
負債合計	29,799,543	29,839,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,966,705	18,415,000
利益剰余金	90,733,281	89,128,054
自己株式	△5,346,191	△227,976
株主資本合計	114,872,795	117,834,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,690,064	15,537,404
評価・換算差額等合計	13,690,064	15,537,404
純資産合計	128,562,860	133,371,481
負債純資産合計	158,362,403	163,210,965

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	13,780,376	16,265,531
売上原価	2,215,007	2,616,922
売上総利益	11,565,369	13,648,608
販売費及び一般管理費	5,967,470	6,459,040
営業利益	5,597,899	7,189,568
営業外収益		
受取利息	227	284
受取配当金	537,801	575,955
投資有価証券売却益	572	—
その他	76,549	18,437
営業外収益合計	615,151	594,677
営業外費用		
支払手数料	—	216,436
投資有価証券売却損	—	195
投資事業組合運用損	49,810	11,554
貸倒引当金繰入額	—	1,840
その他	1,334	248
営業外費用合計	51,145	230,275
経常利益	6,161,905	7,553,969
特別利益		
会員権売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
固定資産除却損	—	7,335
事務所移転費用	—	9,678
特別損失合計	—	17,013
税引前四半期純利益	6,161,905	7,537,176
法人税、住民税及び事業税	1,903,584	2,214,282
法人税等調整額	△4,377	106,575
法人税等合計	1,899,206	2,320,857
四半期純利益	4,262,699	5,216,319

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,161,905	7,537,176
減価償却費	283,556	280,177
退職給付引当金の増減額（△は減少）	233,203	204,733
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,000	△20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,520	27,040
受取利息及び受取配当金	△538,028	△576,239
投資有価証券売却損益（△は益）	△572	195
会員権売却損益（△は益）	—	△220
固定資産除却損	—	7,335
投資事業組合運用損益（△は益）	49,810	11,554
売上債権の増減額（△は増加）	2,698,136	2,007,554
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,791	△6,396
前払費用の増減額（△は増加）	△13,378	41,519
仕入債務の増減額（△は減少）	△75,371	37,398
未払消費税等の増減額（△は減少）	△61,261	△60,243
未払費用の増減額（△は減少）	186,310	213,886
前受収益の増減額（△は減少）	△1,775,182	△748,346
その他	△70,667	103,052
小計	7,065,187	9,060,181
利息及び配当金の受取額	538,028	576,239
法人税等の支払額	△2,098,736	△2,884,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504,480	6,752,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	32,435	1,181
有形固定資産の取得による支出	△32,709	△177,898
無形固定資産の取得による支出	△109,351	△99,228
会員権の売却による収入	—	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△163,527	△653
敷金及び保証金の回収による収入	737	2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,415	△272,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,880,506	△2,254,739
自己株式の取得による支出	△482	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,880,988	△2,254,739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,351,076	4,224,943
現金及び現金同等物の期首残高	106,690,778	114,095,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,041,855	118,320,070

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月28日付で、自己株式5,300,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金が551,705千円、利益剰余金が4,566,508千円、自己株式が5,118,214千円それぞれ減少いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末においては資本剰余金が18,415,000千円、利益剰余金が89,128,054千円、自己株式が227,976千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、主な収益を「プロダクト」及び「サービス」の売上区分から生じる収益と認識しております。当該売上区分別の収益認識の時期は以下のとおりです。

プロダクトは「ソリューションテクノロジー」と「関連製品」に分けて収益を認識しております。

（1）ソリューションテクノロジー

ソリューションテクノロジーの主な内容は、奉行シリーズ等当社が開発・提供するサービスであり、その内訳はクラウド（SaaS等、クラウド環境下で提供するサービス）とオンプレミス（顧客の自社内のサーバー等にインストールして利用するソフトウェア）に分けられます。

このうちクラウドは、主に1年の期間を定めた継続的な利用契約に係るサービスを提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。ただし、クラウドの利用を開始するために利用環境をご用意する初期登録に関しては、利用環境をご用意した一時点で収益を認識しております。

またオンプレミスは、主にソフトウェアのライセンス販売であり、ライセンスの供与を開始した一時点で収益を認識しております。

（2）関連製品

関連製品の主な内容は、当社の奉行シリーズで使用されるサプライ用紙（専用用紙等）の物品販売や、奉行シリーズと連携する他社ソリューションを当社を通じて販売する仕入取引等であります。これらは納品完了をもって顧客に権利が移転することから、一時点で収益を認識しております。

サービスは「保守」と「その他サービス」に分けて収益を認識しております。

（1）保守

保守の主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するサービスの保守契約であり、主に1年の期間を定めた契約を前提として提供しているため、顧客との契約期間に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。

（2）その他サービス

その他サービスの主な内容は、奉行シリーズ等の当社が提供するソリューションテクノロジーの操作指導や集合型スクール等のユースウェア業務であります。操作指導は3回、5回など、数日にわたって実施するユースウェア業務であり、一定の期間にわたって収益を認識しております。また一方で、操作指導と内容は似通っていますが、集合型スクールも開催しています。集合型スクールは、開催日を特定して当社事業所などにお越しいただき行う業務のため、開催した一時点で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用にあたり、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準の適用に伴い、販売パートナーに対して取引実績によりインセンティブを支給する取引についてその一部を支払手数料として計上しておりましたが、第1四半期会計期間より売上高から減額して収益を認識する方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は、4,880千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示）

当社は、緊急事態宣言下においては、社員及び顧客の安全確保を優先するため在宅勤務やリモートによる商談、webでの操作指導などを推進してまいりました。従来からの訪問による営業活動、イベント等への出席は制限されるものの、リモートによる商談やオンラインを活用したイベント開催など営業活動のデジタル化が徐々に定着しつつあり、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中でも一定の営業活動を維持しております。

2022年3月期下期以降もこれらの手法による営業活動を維持しながら、社会の変化に沿った営業活動を実施していく予定であります。

当第2四半期累計期間の投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準等の重要な会計方針に関する見積りへの影響は僅少だと判断していますが、想定より経済活動への影響が長引く場合には、投資有価証券の評価額の下落や売上債権の回収懸念など当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

なお、当第2四半期累計期間より「プロダクト」のソリューションテクノロジー及び「サービス」について分解した情報を記載しておりますが、前第2四半期累計期間は分解した情報を記載しておりませんので、前年同期比較は記載しておりません。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	6,012,997	43.6	8,259,671	50.8	2,246,674	37.4
ソリューションテクノロジー	4,709,965	34.2	6,786,070	41.7	2,076,105	44.1
クラウド	—	—	3,739,560	23.0	—	—
オンプレ	—	—	3,046,510	18.7	—	—
関連製品	1,303,031	9.5	1,473,600	9.1	170,568	13.1
サービス	7,767,379	56.4	8,005,860	49.2	238,480	3.1
保守	—	—	6,887,369	42.3	—	—
その他サービス	—	—	1,118,490	6.9	—	—
合 計	13,780,376	100.0	16,265,531	100.0	2,485,154	18.0